2026年10月30日現在

Monthly Report

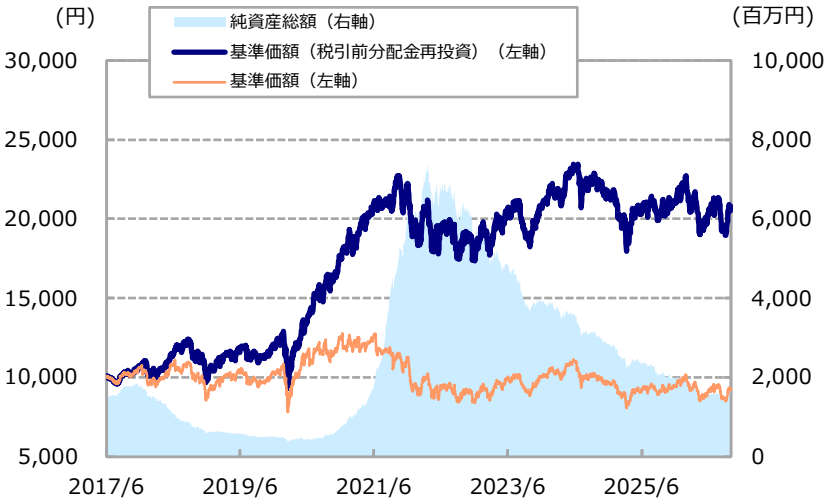
東京海上・グローバルペット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）
愛称：ぽちたま

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：ぽちたまH無

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2017年6月30日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,294 円
純資産総額	1,487 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+7.89
3ヵ月	-0.21
6ヵ月	+0.36
1年	+0.50
3年	+13.54
設定来	+107.77

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

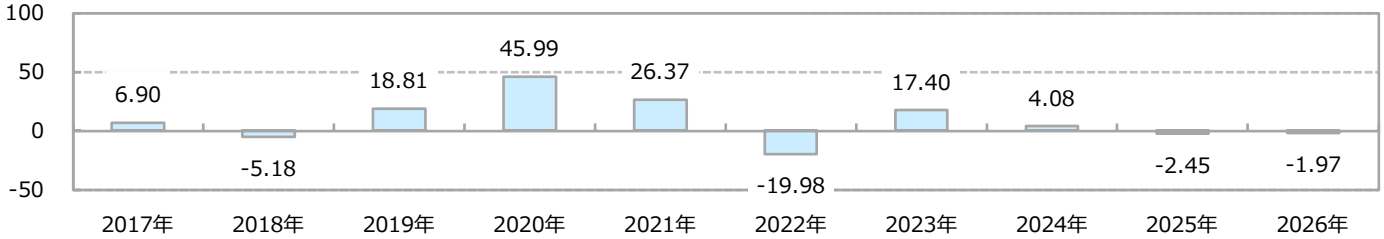
分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2024/1/12	100	2025/7/14	0
2024/4/12	100	2025/10/14	0
2024/7/12	500	2026/1/13	0
2024/10/15	100	2026/4/13	0
2025/1/14	0	2026/7/13	0
2025/4/14	0	2026/10/13	0
		設定来累計	**9,100**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

2026年10月30日現在

Monthly Report

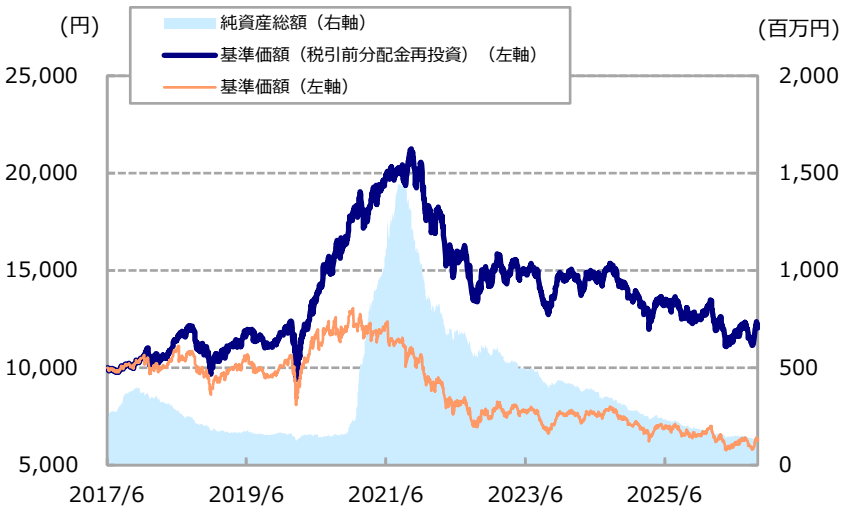
東京海上・グローバルペット関連株式ファンド（為替ヘッジあり）
愛称：ぽちたま

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：ぽちたまH有

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※設定日は2017年6月30日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	6,337 円
純資産総額	147 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+7.50
3ヵ月	+1.77
6ヵ月	+2.11
1年	-3.37
3年	-4.45
設定来	+22.01

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

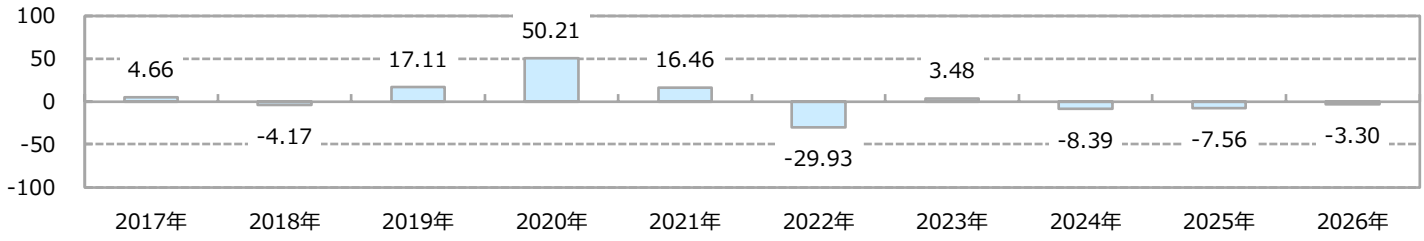
分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2024/1/12	0	2025/7/14	0
2024/4/12	0	2025/10/14	0
2024/7/12	0	2026/1/13	0
2024/10/15	0	2026/4/13	0
2025/1/14	0	2026/7/13	0
2025/4/14	0	2026/10/13	0
		設定来累計	**7,500**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

東京海上・グローバルペット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）
愛称：ぽちたま

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・グローバルペット関連株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

資産構成（%）

資産	比率
株式	98.3
短期金融資産等	1.7
合計	100.0

純資産総額	1,635 百万円

※株式にはDR（預託証書）、REIT（不動産投資信託証券）を含む場合があります。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

規模別構成（%）

時価総額	比率
50億米ドル未満	45.8
50億以上 150億米ドル未満	18.0
150億以上 500億米ドル未満	20.7
500億米ドル以上	13.7

組入上位5カ国（%）

	国	比率
1	アメリカ	54.9
2	イギリス	11.8
3	日本	8.4
4	ドイツ	5.1
5	スイス	4.8

組入上位5業種（%）

	業種	比率
1	生活必需品	34.3
2	ヘルスケア	32.2
3	一般消費財・サービス	16.1
4	素材	8.5
5	金融	7.2

組入上位10銘柄（%）

	銘柄／国／業種	比率	銘柄概要
1	IDEXX LABORATORIES INC アメリカ ヘルスケア	6.7	米国の検出・診断システム会社。動物病院向けに最先端の製品サービス・情報技術ソリューションを提供する動物検査サービス分野におけるグローバルリーダー。
2	PETS AT HOME GROUP PLC イギリス 一般消費財・サービス	6.2	英国の大手ペット用品小売り会社。英国内でペットフード、ペット用品、ペット玩具などの販売およびペット向け医療サービスの提供を行う。
3	COLGATE-PALMOLIVE CO アメリカ 生活必需品	5.7	米国の大手消費財メーカー。世界各地で歯ブラシ、シャンプー、石鹸、洗剤などの消費財を製造販売。ペットフードは世界80カ国以上で販売している。
4	CVS GROUP PLC イギリス ヘルスケア	5.6	英国の動物獣医関連サービス提供会社。英国全土で動物病院を運営するとともに動物用検査サービスやペット用の葬儀サービスなどペット医療に関する幅広いサービスを提供。
5	SYMRISE AG ドイツ 素材	5.1	ドイツの総合化学メーカー。食品、化粧品向けの香料、栄養素を製造販売。2014年にペットフード用の栄養素製造会社大手ディアナ・グループを買収しペットフード事業に参入。
6	アニコム ホールディングス 日本 金融	5.0	日本のペット保険会社。ペットの診療費を対象とした保険の販売を行い、日本におけるペット保険の最大手企業。ペット保険事業の拡大に加えて、遺伝子検査事業、どうぶつ診療関連事業など事業領域を拡大。
7	NESTLE SA-REGISTERED スイス 生活必需品	4.8	スイスの食品会社。ミルク、チョコレート、菓子類、飲料、ペットフードなどの食品を製造販売するグローバル企業。ペット事業を行うNestle Purinaは世界70カ国以上で事業展開するペットフードのリーディング企業。
8	TRACTOR SUPPLY COMPANY アメリカ 一般消費財・サービス	4.7	米国の農業用品・ペット用品小売り企業。主に動物・ペット関連の日用品を多く取り扱い、2016年にはペット用品チェーンのPetsenseを買収し、ペット事業を拡大。オンライン戦略を強化し、更なる利益成長を図る。
9	PET VALU HOLDINGS LTD カナダ 一般消費財・サービス	4.7	カナダの大手ペット用品小売り会社。カナダでペットフード、ペット日用品などの販売を行う。
10	ELANCO ANIMAL HEALTH INC アメリカ ヘルスケア	4.5	米国の動物ヘルスケア会社。ペットおよび家畜用の医薬品を開発、製造、販売する。

※上記のコメントは、基準日現在の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

組入銘柄数	30

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・グローバルペット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）
愛称：ぽちたま

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

【株式市場:米国の利上げ観測が後退したものの、原油価格の急伸などが重石となり横ばいで推移】

月前半は、米国雇用統計の結果を受けて、10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ観測が後退したことがプラス要因となり、海外株式市場は上昇しました。

月後半は、ハイテク関連株が急落したことやAI投資への懸念の高まり、原油価格の急伸などが重石となり、海外株式市場は下落しました。

以上のような環境下、海外株式市場は前月末対比でおおむね横ばいでした。

【為替市場:まちまちの展開】

米ドル円為替レートはおおむね横ばいとなりました。上旬は、9月の米国雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことでFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ観測が後退し、円高に振れる場面がみられました。その後は、9月の米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことで円安米ドル高が進んだものの、上値の重い展開となりました。月末にかけては、主要ハイテク企業の決算発表を機にAI投資への不透明感が強まるなか、米国の新興AIクラウド企業の債務不安からリスクオフの円高が進み、月を通してはおおむね横ばいとなりました。

ユーロ円為替レートは円高、英ポンド円為替レートは円安が進行しました。

＜運用状況＞

「ペットの家族化」「ペット関連消費の高級化」「新興国におけるペット需要拡大」を背景としたペット関連市場拡大の恩恵を受け、長期的に利益成長が期待できると考える銘柄を中心に組み入れました。

セクター別では、ヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービスセクターの銘柄を中心に保有しました。また、ペット保険市場の拡大が期待できると考えることから、ペット保険会社などの金融セクターの銘柄の保有も継続しました。

当月は、米国のペット医療保険事業者が市場予想を上回る好決算を発表し、アナリスト勢の見通し上方修正が相次いだことなどを背景に、「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」の基準価額（税引前分配金再投資）ともに前月末対比で上昇しました。

＜今後の見通しと運用方針＞

今後の海外株式市場は、当面は、AIに関連するヘッドライン、イラン情勢を巡る中東情勢の緊迫化を受けたマクロ経済や企業業績への影響を見極める動き、および金融政策や長期金利の動向により、ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されます。

米国の中間選挙までは株式市場は上値の重い展開が予想されるものの、AI関連投資が継続され、イラン情勢が徐々に収束に向かい企業業績の増益基調が維持されれば、海外株式市場は上昇する展開を予想しています。ペット関連市場については、「ペットの家族化」「ペット関連消費の高級化」「新興国におけるペット需要拡大」などを背景に引き続き成長していくと考えています。

以上のような見通しのもと、引き続き、ペット関連市場拡大の恩恵を受け、長期的に利益成長が期待できると考える銘柄を中心に組み入れを行う方針です。セクター別では、ヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービスセクターの銘柄を中心に組み入れ、特にヘルスケアセクターについては、ペットの高齢化やペットの家族化の進展を背景に高い成長性が期待できると考えることから、組入比率を高位に維持する方針です。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

2026年10月30日現在

Monthly Report

東京海上・グローバルペット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）
愛称：ぽちたま

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を含む世界の株式の中から、ペット関連企業の株式に投資します。
   - ペット関連企業の株式とは、ペット関連事業の売上があり、今後のペット関連市場の成長を享受すると判断する企業の株式をいいます。

   ※ ＤＲ（預託証書）に投資する場合があります。
   ＤＲとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。

2. 運用にあたっては、企業の成長性、株価水準、財務状況、株式のバリュエーションおよび流動性等を勘案の上、ポートフォリオの構築を行います。

3. 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。

※「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」間でスイッチングが可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

為替ヘッジあり
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※ 新興国の一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受けます。
※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

Monthly Report

東京海上・グローバルペット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）
愛称：ぽちたま

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

■ 価格変動リスク　：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

■ 特定のテーマへの集中投資リスク　：ファンドは、ペット関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

■ 為替変動リスク　：外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、新興国の一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

■ カントリーリスク　：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。

■ 流動性リスク　：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

Monthly Report

東京海上・グローバルペット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）
愛称：ぽちたま

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入（スイッチングによる申込を含みます。）・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
信託期間	2044年10月12日まで（2017年6月30日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月、4月、7月および10月の各12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して上限3.3%（税抜3%）の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率1.683%（税抜1.53%）をかけた額とします。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ・ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 上記の費用・手数料等は、定期的な見直しや取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※8ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・グローバルペット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）
愛称：ぽちたま

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長　（金商）　第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社：三井住友信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。

■販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会					備考
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会	一般社団法人	
株式会社 あいち銀行	○		東海財務局長（登金）第12号	○		○			
あかつき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第67号	○	○				
株式会社 イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第633号	○					
ＳＭＢＣ日興証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社 ＳＢＩ証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○		
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社 ＳＢＩ証券）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○			
株式会社 ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○			
ＯＫＢ証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第191号	○					
岡三証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		
おかやま信用金庫	○		中国財務局長（登金）第19号	○					＊1
ぐんぎん証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2938号	○					

Monthly Report
東京海上・グローバルペット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）／（為替ヘッジあり）
愛称：ぽちたま

委託会社、その他関係法人（続き）

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会				備考
				日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会	一般社団法人
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長（登金）第10号	○		○		
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○				
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
株式会社 三菱ＵＦＪ銀行（インターネット専用）	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社 横浜銀行	○		関東財務局長（登金）第36号	○		○		＊1
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※＊1の販売会社は、東京海上・グローバルペット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）のみのお取扱いとなります。
※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。
※東海東京証券株式会社は一般社団法人日本STO協会に加入しています。

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　受付時間：営業日の９時～17時
ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/

